

# 幼児教育義務化の問題点

## ――発達加速現象からみた場合の考察――

天 野 珠 子

### 序

去る六月一五日、一八日付の新聞においてジョンソン大統領の就学年令を六才から四才に引き下げると云う案、中村文相の日本における義務教育一年引き下げ（五才就学）の宣言と、最近、幼児教育について、マスコミをはじめ様々な分野において、騒がれて来た。

この問題については、今後も現在の教育制度のあり方、教育費の問題等、様々の困難な事柄を経て、いずれ大きく改革されていく事であろう。

しかし、現在のままの制度で単に小学一年を満六才から満五才にすると云う事には、一部の母親の云う様に、幼稚園の保育料が、一年分、助かると云うことで、簡単に賛成出来ないものが、多々あると思う。

現在、満五才を、義務教育の始期としているのは、イギリス、イスラエルの二カ国のみで、その他のほとんどの国は、我国と同様、満六

才を、始期としており、なかには、満七才を始期としている国もある。

それにもかかわらず、満五才にしては、と云う考え方の原因（理由）には、主なものだけ拾っても、

- (一) こどもの成長が、早くなったから、
  - (二) イギリスが、満五才だから、
  - (三) 現在の幼稚園の入園難がなくなるから。
  - (四) 無償になるから。<sup>(1)</sup>
- など掲げられる。

その他にも、文明の発達や教育への一般の関心の高まり、国家経済の一応の安定、などによるものと思う。

以上の理由のうち(二)以下は、国家の経済状態、その他が、許せば、あえて論ずる事は、ないと思うが、(一)の「こどもの成長が、早くなったから」と云う理由について、我々、幼児を扱っているものからみると、素直に賛成出来ないものがある様と思う。

ただし現代の子供の成長が早くなってはいないなどと云う意味ではない。ただ、現代の教育が、子供中心であり、子供の能力、個人差に応じた教育を、前提としていたのであれば、慎重に検討してから結論をだすべき問題ではないだろうか、と思うのである。

いったい、こどもの成長が早くなったと云うのは、何を根拠に云うのであろうか。外面的に見た体位の向上（ただし現在、肥満児などと云う病的体質さえ出ている）、女子初潮年令の低年令移行、などによってであらうか。

又は、テレビその他の影響で大人の真似やうわべだけの知識をもつたいわゆるませた子供が多くなったのを云うのであろうか。

現在、国際的に、子供の成長加速現象のあることは、事実のようであるが、満五才に就学義務を、負わせる迄に成長しているかどうかは、科学的、学問的に定説化されてはいない。従って就学年令を一年引き下げると云うことは、満五才児が、初等教育を受けられるにふさわしい成長をしているかどうか、研究立証された時に、はじめて論じられるべきであって、現在、この問題を論じることは早計であると云わなければならない。

それでは、発達の加速現象及びそれが学問的に立証されていないと云う問題は、どう解決したら良いであらうか。

ここに心理的加速現象の捉え方、又研究の仕方と云うことが問題となってくる。

## 第一章 発達加速現象とは

心理的発達加速現象は、前記の通り現在のところ、まだ立証されていないが、身体的発達加速現象については、研究されている。そこでまず発達加速現象とは、どのようなものか、を述べ、次に身体的加速現象の実際例を見てみる。

### ◎発達加速現象とは

世代を新たにするにつれ、人間の発達の速度が促進されていく事をいう。

それは、今の子供が、昔の子供にくらべて背が高くなった事や、又、性機能の早期開発と云った様な、諸現象からも明らかな事であるが、しかし単に成長とか、成熟と云った身体的発達過程だけでなく、種々の事実複合に対する包括概念であり、個々の単独現象を指すものではない。

### ◎身体的加速現象とは

この現象は、一応、二つの側面をもつ。

#### ① 成長加速の過程

身長、体重、胸囲の増加にみられ、身体的成長の速度が、前世代にくらべて、早まり、かつ、成長の最終値も、前世代にくらべ大となる。

#### ② 成熟前傾過程

性機能や歯牙の早期開発にみられる。つまり、発成年令が、低年令へ推移する。前傾と云うのは、もろもろの機能の開発が、個体発生の時期の上で低年令に移ると云う意味<sup>(2)</sup>。

ところで前記の様に、二つの側面をもつ、加速現象は、さらに二つの手続きによって、把握される。

### (一) 年間加速現象

発達の速度の差を、異なる世代間の時間の差として捉える場合

(1) 初生児、幼児、学童、青年、の身長、体重増加の加速。

(2) 歯牙発生の前傾。

(3) 初潮年令の前傾。

(4) 男子性機能初発の前傾。

(5) 死亡率最低年令の前傾。

(6) (ヨーロッパでは従来は十三才から、十一才へ)

ある種の疾病、罹病率、最高年令の前傾。

(一) 発達勾配現象

発達速度の差を、個体又は、集団の差、即ち、民族差、地域差、階層差、家族差、として捉える場合。

(1) 市部の児童、青少年は、郡部のそれに比して、身長増加が加速。

(2) 市部の児童は、郡部の児童に比して、性機能の初発及び歯牙発生の時期が、前傾。

(3) 同じ市部内では、階層の高い児童、青少年は、階層の低い児童、青少年に比して加速前傾が大。

(二) 年間加速現象の場合

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

## 第二章 身体的発達加速現象の具体例

(一) 年間加速現象の場合

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

(一) 年間加速現象の場合

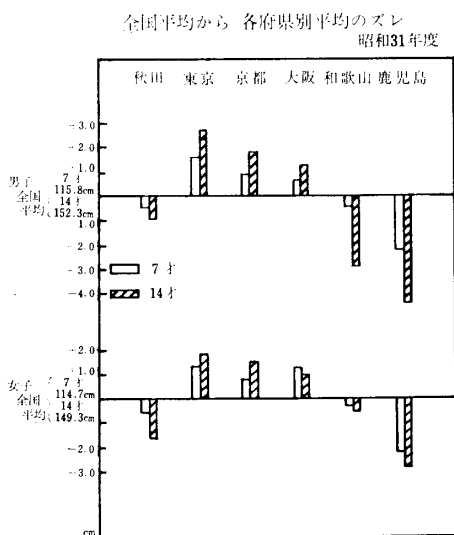
(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(2) 初期年令の推移 (表2参照)

(三) 発達勾配現象

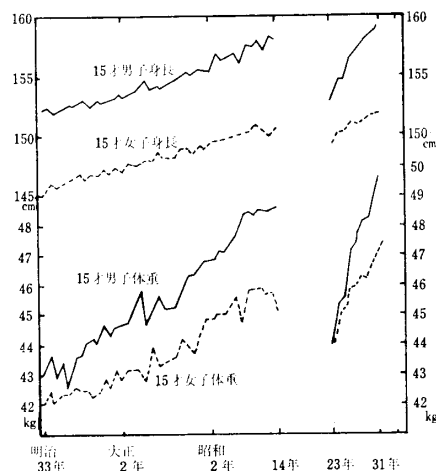
(1) 身長、体重の年次推移 (表1参照)

(表3. 身長、体重の年次推移)



図によれば日本で一番背の高い子供の多いのは東京で、反対は鹿児島である。男子14才では、両者の差は実に8 cm 近くにもなる。これにより、加速現象は気候にはあまり左右されないとみられる。勾配現象の主要因は、都市化現象と一定の類型の人間層化ではないかと云われる。(2)

(表1. 身長・体重の年次推移)



(表2 初潮年令の推移)

(1950年 ヨーロッパ)

|   | 市部    | 郡部    |
|---|-------|-------|
| 母 | 14.6才 | 15.1才 |
| 娘 | 13.2才 | 13.5才 |

昭和32年に東京都教育庁が全東京の小学校6年生について行った初潮年令調査では全生徒の19.5%が既潮者となっている。地区によって35.7%の多きに上っているところもある。(2)

昭和15~23年までの8年間、公式資料がなかったため、空白、戦争中、又終戦時の一時的低下は、当時の諸事情によるもので、戦争がなければ、平均して伸びているものと推定される。

ただし、戦後日本の青少年のめざましい身長、体重等の増加は、栄養や生活の改善の立場からだけ説明するのは、不十分とみられる。(2)

作る原因とならないか。

三、身体的変化に対し、心理的諸機能も又、加速されているのかどうか。

など、色々の疑問点が出て来るのである。

### 第三章 心理的諸機能の加速現象について

前記一、二の疑問点、及び二の心理的諸機能と身体的変化の關係について、考察出来れば問題は、ないのだがいづれについても、まだ研究がない状態である。

特に三、の場合には、ここで取り上げたい、満五、六才の幼児となると、ますます身長、体重の様に、はっきりとした心的機能を測定することは、困難である。ただここで、知能指数と身体發育量との間に、ある程度の相関がある事だけは、調査により、明らかな様である。

スコットランドの教育調査機関が行った研究によると、一九三二年と一九四七年に、それぞれ、当時一才の子供、約八万人に、同一知能検査を施行した結果、一五年間に、約五ヵ月の知能年令の上昇がみられた。<sup>(2)</sup>これからだけでは、明確な結論を引き出す事は、勿論出来ないが、人間の知性ではなく、知能検査によって表示される知能と云うものが、年次的に上昇しつつある事は、事実のようである。

それでは、従来、研究されていない心理的機能の加速現象は、どの様に調べたら良いであろうか、又特にそれが、幼児を対象とする場合、幼児の心理発達の特徴とみられるところの情緒性、興味性、自己中心性、具体性等ではどうであろうか。

以上の面から考えると、ここに色々な問題点が出て来る。(身体的加速現象の分類に従う)

#### 一、年間加速現象調査の問題点

- (1) 過去の信頼出来る多方面に於る資料が必要である事。
- (2) 資料が、日本のものでないと、正確な現象をつかみにくい事。しかし実際には、年代が古くなるに従い、日本の調査が少なくなる。と云って、外国の資料では、言語面、環境面、その他、比較しにくい、と云う事。

- (3) 幼児の場合、適当な過去の資料がみつかったとしても、過去と同条件で調査する事が困難ではないか。

#### 二、発達勾配加速現象調査の問題点

- (1) 地域差、階級差が必要の為、広範囲にわたる同一資料が必要である事。

#### 三、全体としての問題点

- (1) 身長測定や知能テストと異なり、幼児の社会性や情緒性を、表やグラフ等であらわす事は、例え、その一部は可能としても、全体としては、無理ではないか。

- (2) 人格形成においても、遺伝、環境による個人差の問題が身体的機能より、複雑である事。

その他、実際に当たっての問題点は、色々と起って来ると思う。

以上、考えてみれば、とても手のつけられない問題の様であるが、しかし、このままほっておいてよい問題ではない。いや、今後、学問上、教育上一番必要な事であり、それでいて、不明な点なのである。

次に述べるのは、全くの私個人の案であり、もっと的確で又、現実的な解明方法があるかも知れないが、それは今後の問題であり、とに

かく思いつくまま、私なりの意見を述べてみたいと思う。

#### 第四章 心理的発達加速現象の捉え方（その具体案）

##### (一) 知能テストによる結果

前記の如く、信頼出来る知能テスト結果の加速現象は、外国（スコットランド）のもので、日本に於ての、過去の資料、及び府県別の資料を探して、それと同条件の、テストを実施してみる。

ただし、テストの種類、テストの実施方法などによって、大きく違うので、同一資料のものでないと、比較資料としての価値がないと思われる。

##### 例「鈴木ビネーテスト」の利用

##### (二) 思考発達に関する考察

##### (1) 具体的思考について

例「乳幼児発達検査」（愛育研究所 昭和二四年）の具体的思考発達の初期テストが入手出来れば、現在と比較してみる。

##### (2) 言語的思考について

##### （自己中心性解消の時期の変動）

ピアジェは、七才位迄の幼児は、完全に自己中心性の中にいると主張していて、其の後、少しずつ、解消し、一一才頃には、完全になくなるのが普通で、この解消には①に経験、②に子供同志の社会性によると云ったが、解消の時期については、従来、他の学者から、異論も出ている。

現代では、子供の経験も、テレビ、交通機関の発達その他の影響により、過去の経験とは、異った方向にむいているのではないか。又、自然に対しての経験などは、地域差も大と思われるがどうかであろうか。

又子供同志の社会生活のあり方も、早期教育の盛んな現代（幼稚園への就園率など）、幾分、異って来ていないだろうか。

又、アニメズム等の幼児の思考の特徴も、とかく現実的と云われる現代の子供でも、その考え方の比重や、解消の時期に変化がないかどうか。

##### (三) 情緒面の発達に関する考察

例、前記「乳幼児発達検査」の推理問題等で比較してみる。

幼児の精神生活のうち、情緒の占める位置は、大であり、他への影響も大きい喜怒哀楽、その他の面からみた情緒を分析してみると、

##### (1) 恐れの対象の年令的变化

例、（ただし外国）ジャールシルドの研究  
三才：視覚的なものに恐れを感じる。

五・六才：音や、くらやみ、お化け、幽霊など想像上のものに恐れを感じる。<sup>(3)</sup>

と云われるが、現在も同じかどうか。

##### (2) 怒りを起す誘因の調査

何に対して幼児が、年令に伴い、怒り易いか。

例、現在のところ資料不明。

##### (3) 泣く事

幼稚園の保護者に、アンケートを出すと、最近、「泣き虫」と書かれる子供が多いが、泣く事は元来、あまやかし（しつけ方）や、不快から起る場合が多いと云われる。

親のしつけ方の時代的变化。又、どのような不快現象が、幼児に多いのか、等調べてみる。

例、ゲゼルの研究、依田新訳「乳幼児と現代の文化」昭和二九年。

同ゲゼルの研究、山下俊郎訳「学童の心理学」昭和二九年。

##### (四) 言語の発達面からの考察

##### (1) 語彙量の発達

従来、語彙の増加量の最も著しいのは、三才と四才の間と云われている。この現象は、おそらく、現在もそう変化はみられないと考えら

れるが、増加する量の割合、又、使用する言葉の内容の変化等は、あるのではないか。又、地方差はどうか。

例、表4参照

(表4 語彙量の発達)  
久保良英氏(3)  
(調査年代不明)

| 年令 | 語彙<br>総量 | 年々<br>増加量 |
|----|----------|-----------|
| 2才 | 295      | —         |
| 3  | 886      | 591       |
| 4  | 1,675    | 789       |
| 5  | 2,050    | 375       |
| 6  | 2,289    | 239       |

(2) 赤ちゃん言葉の使用率

幼児の早教育、一部母親の学歴向上等によって、世代、地域的に変化がないかどうか。

(5) 記憶能力、注意力等の変化

(1) 記憶能力は、向上して来たかどうか。

例、牛島・森脇氏著「幼児の言語発達」昭和一八年を参照して、比較してみてもどうか。これによると、五才から六才の間に、再認能力の著しい発達がみられるが、現在はどうか。

(2) 注意力について

元来、幼児の注意力は弱く、次々と新しいものに移って、飽きやすいと云われるが、様々の研究により、幼児が興味をもつものには意外と、それにひかれる時間も長いと云われている。しかし、まだまだ、努力を要する注意に対しての力は薄く、もし、五才児を小学一年とした場合、現在の四十五分授業のままでするなら、果して、その時間を忍耐することが出来るかどうか。この問題は、時間短縮、授業内容の改善等により解決の道もあるであろうが、その前にまず現在の五才児と六才児の注意能力の差を測定してみる事は、意義のある事と思う。

(3) 好奇心の対照について

三、四才の頃は、いわゆる質問期と呼ばれる様に、「なぜ」「どうして」等の質問が多くなる。

例、幼稚園児の質問の対象の研究

(幼児の質問 海卓子著「国民保育のために」昭和一七年)

これは、かなり古いものなので、もし入手出来れば、現在の子供の質問と比較してみると面白いと思う。又、地域・階層差などもみられるかも知れない。

(六) 社会性の発達についての考察

(1) 第一反抗期の始期の調査

(2) 幼児のグループ形成の変化

独り遊び↓傍観↓並行遊び↓集団遊び、への移行状態、時期、内容などの調査

又、(1)(2)の関連性も考慮して、総合的に研究、比較してみる。

(3) けんかの発生時期、及びその内容の調査

自己主張の容易になっている現在のしつけや、親子関係では、どの様に変化しているか。

例、大羽昇一著「幼児のけんか」昭和一一年

三〇年も前のもの故、現在とはかなり違うものがあるのではないかと、又、いくら、時代・環境が異っても、同じものもあるのではないか。

(4) 遊びの種類及び年令との関係

時代の変化に伴い、玩具の種類の変り変りは、目にみても明らかであるが、それと同様に、遊びの内容や、年令に変化がみられるかどうか。

好まれる玩具や遊びの年令別変化を調べてみる。

例、青木誠四郎著「再訂児童心理学」昭和二五年

(七) 基本的生活習慣の変化

(1) 大小便の自立、食事の自立の時期

(2) 離乳時期、母乳、人工栄養等の比

例、(1)(2)とも、山下俊郎著「幼児心理学」の中の、基本的習慣の自立の標準を参照して比較。

又、この(1)(2)は(4)の社会性の発達とも併合して調査した方が良好と思われる。

(ハ) 幼児の道德観念の考察

命令、禁止や、賞罰に対する考え方の時代的差。出来れば、戦前、戦後、現在、と比較してみる。

(ニ) パーソナリティの諸問題からの考察

(1) 人格形成の諸条件（遺伝面、環境面より）

社会的条件、家族関係等の移り変り。

(2) 適応機制の問題

幼児のフラストレーションの種類、及び適応の仕方等

又、不適応児の状態等の調査

(ロ) 問題児や非行少年の状況調査

年次別、地域別

(二) 精薄児・その他の特殊児童の実態調査

年次別、地域別

(ハ)(ロ)の場合は、加速現象を捉えた際の測面的調査として行う

以上、思いつくままに列挙してみたが、この中でも、ただちに調査可能なものもあれば、調査困難なもの、又中には、実際に当たってみたら調査不適当なものもあると思うし、ここに掲げていないものの中に、もっと適当なものがあるかも知れない。今までの案は、実際に調査出来たらと思う私の夢であり理想である。後は、時間をかけて、一つ一つ、実際に当たっていき、又、再考慮するものも出て来る事と思う。

又、もう一つの私の期待は、過去の資料不足が問題で調査不能の目にあうものが、沢山あるとしても、現在を起点にして、これから五年、一〇年、三〇年後と云う未来に向けての調査は、根気と熱意があれば、出来るのではないかと云う事である。こうなると序に述べた今の就学年令と心的加速現象の関係については、間にあわないが、それはそれとして将来へむけての研究も今後の課題としたいと思う。

第五章 心理的発達加速現象を捉えるにあたっての留意点

(一) 加速者、遅速者の問題

ここで、かりに、心的加速現象が、ある程度、把握されたとしても、（つまり加速現象が、強く作用しているものがあつたにせよ）他方、何らかの原因から、発達の阻害された、いわゆる発達の晩熟者が、身体的加速現象と同様に、出て来ると思う。又更に、心身の加速状態も、並行しているとは考えられない。つまり、身体面、心理面それぞれ、その体系中において、ある部分と、他の部分とが、必ずしも常に、歩調を合わせて発達するとは、限らない。

つまり、加速者、遅速者と云っても、その心理体制や、体制機能のすべてが、一様に加速されているのではなく、又、一様に遅速されているのでもない。<sup>(2)</sup>

以上の様な、発達の非同時性と云う事がもたらす緊張状態が、加速者にとっては、不安定性をもたらし、人格形成上、種々の問題点を発生させる要因とも考えられないであろうか。

例えば、心身の発達のアンバランスが、青少年の非行問題に関係が

深いと云われている事などからもうかがえる。

## (二) 発達勾配現象からみた場合の問題点

心的加速現象を地域差、階層差から捉え様とする場合には、全国的な比較、もしくは、一部都市と農村等の比較が必要となるが、これは年次別（年間加速現象）把握よりもさらに、むずかしい問題で、おそらく推定の域を脱する事は、出来ないと思われる。（多数の協力者と多額の費用があれば別だが）しかし現段階において、就学年令を、一年、引き下げるとしたら、年間加速よりもむしろ、発達勾配の方が（つまり、都市と農村における、心身の発達程度の差）より問題となる事柄ではないであろうか。現在の段階では、幼稚園、保育園への未就園児を一人でもなくす事の方が、より重要であり、先決問題と思われる。

## (三) 加速者の教育的配慮

加速者は、(一)でも述べた様に非常にデリケートな構造を所有し、心身の旺盛な機能の参加を要求する高度なものを持っているだけに、環境の変化にも敏感で、障害をこうむりやすい性質を持っている場合も多分にあると思われる。

つまり教育上、考慮すべき事は、「何がどのくらい出来るか」と云う様な事ではなく、「何が適しているか」と云う根本問題を、見抜く事である<sup>(2)</sup>。

この事から考えても、加速現象が、たとえ心的機能の一部分にみられたかると云って、心身共に加速現象があるとして、簡単に、就学年

令を下げるに云う様な考え方は、早計であるし、又逆効果として、情緒不安定や、性格異常、ひいては、問題児の発生率の上昇、と云った会社問題を生む結果とならないとは断言出来ないと思う。

これ以上の事は、具体的調査の結果、資料が相当数集結されてから、又実際に、就学年令引き下げが、実施された時の状態を、観察してから論じる問題である。

以上

注(1)「幼児教育制度のあり方について」日私幼連合会 一九六六年

(2)「発達の加速現象」前田嘉明（児童心理学ハンドブック 金子書房 一九六五年）

(3)「幼児心理学」 山下俊郎、朝倉書店 一九六五年